

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍の災害時連携構築と被災地支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	連合団体の設置でコロナ禍を共に乗り越える

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人 MAKE HAPPY
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会 の課題	コロナ禍で長期化する災害支援活動の維持と継続を図り、被災者の生活基盤の復旧支援
-------------------------------------	---

入力数 39 字

SDGsとの関連

ゴール
_11.住み続けられるまちづくりを
_13.気候変動に具体的な対策を
_14.海の豊かさを守ろう
_15.陸の豊かさを守ろう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年4月 ～ 2022年2月	事業 対象地 域	特定地域（熊本県人吉、球磨地域を中心とした九州圏内）	事業対象 者： （事業で直 接介入する 対象者と、 その他最終 受益者を含 む）	人吉市、球磨地域と新たな九州圏内の発災地域の被災者と復旧支援を行なっている活動団体や支援者	事業 対象者 人数	1000人
-------------	-------------------	-------------------------	----------------------------	---	---	--------------------------	-------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

Let's keep making a story of hope～私たちは、希望の物語を創り続けるNPOです～を理念とし、国内外での植林・森林間伐、災害支援及び国際協力活動等に関する事業を通じ、一人一人の役割・力・存在を尊重した活動で、社会及び人々の心に希望を増やして、よろこびが循環する世界を創造し、持続可能な未来を開拓する団体である。

以下を目的として活動する。

- ①地球に「緑」を増やす 植林により多くの「木」、森林間伐により生きた「森」、植物を増やし、地域創生及び地域活性化、国際貢献に尽力する。
- ②世界に「笑顔」を増やす 緊急災害支援を含むすべての活動を通して、世界中の人々の「笑顔」を増やし、しあわせが溢れる社会を創ることに寄与する。
- ③社会に「志」を増やす ボランティア経験のない人の「はじめの一步」を支援し、協働することで「自ら考えて志す人」を育み、実質的な行動と活動という「志」を増やして、社会に貢献する。

(2)申請団体の概要・事業内容等

■植林間伐部門では、「緑」と「希望」いっぱいの地球を未来の子どもたちに届けるために、国境も年齢も性別も越え、皆で力を合わせて植林や森の手入れを実践している。設立当初から続く中国内モンゴルの沙漠緑化を中心とした地球緑化活動ではこれまでに国内外に515,671本の植樹を行い、また、国内の荒廃した人工林の間伐活動を2010年より実施し800本の間伐を行って来ています。東日本大震災から被災地域に寄り添いながら公園の緑化のための苗木2万株以上を常時育苗し、植樹祭など地元の団体と協力して実施しています。

■復興支援部門では、絶望で生きる力が小さくなっている人に「一人じゃないです!みんながついています!」というメッセージを届けながら、希望の種を一人一人の心の中に植えています。

発災直後に被災地に入り、救援活動から復興活動へそして防災啓発の活動を行っています。現在も熊本県人吉市で復興支援中です。

入力数 (1) ## 字 (2) ## 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

令和2年豪雨災害はコロナ禍で初めての災害となりました。コロナ感染防止の為に県をまたぐ支援が制限され、県外ボランティア受入れが中止されただけでなく、知識や経験のある支援団体が被災地に入る事ができなくなりました。

発災から5ヶ月の災害ボラセンのボランティアの受入れ人数を比較しても、西日本豪雨災害の真備町で約3万8千人、台風9号災害の長野市は約7万人、今回の人吉市では約1万9千人と大幅な差が出ています。県外からのボランティアの受入れが中止されただけでなく、知識や経験のある支援団体がコロナ感染防止の為に、災害ボラセンと運営や現場の連携が取れなかった事が1番の原因だと実感しています。その結果、適切な時期に適切な支援を被災者に届ける事ができず、復旧が遅延している状況です。

復旧が遅延し支援活動が長期化する事で、支援者側も人材の確保や、資金面での負担が大きくなります。

負担が増える中、コロナ禍の影響で、当団体だけでなく他の団体も支援金が集まりにくい状況も重なり、今まで以上に活動の継続が厳しくなっています。

その中で、支援を続けてきた方がバイトを始め、得た収入を活動費に当て、活動を継続されたり、連携団体で有償スタッフのお給料が出ず、無償で活動している方を見ました。

今までの真備町や長野市での活動の経験から、発災から時間が経つほどボランティアの参加人数は減ります。

そして、令和2年豪雨災害により人吉市だけでも3775軒の床上浸水被害があり、これからも被災者ニーズが出続ける事が予測されます。その為にも日頃から活動している災害支援を専門としている人や団体の力が重要です。

コロナの影響により遅延している復旧活動で、被災者のためにも、支援者も安心して復旧活動に取り組める体制を整えることが必要だと実感しました。活動が継続することで、新たな災害が起きた場合にはよりスムーズに被災地対応できると考えます。

入力数 799 字

III.事業内容

(1)事業の概要

- ・令和2年豪雨災害の支援活動がコロナの影響で長期化し、活動の継続が厳しくなっている支援団体や支援者に対し、活動にかかる資機材提供や燃料代等の補助、技術を学ぶ為の勉強会を定期的開催。「人、物、金、情報、知識」の提供や共有を行うことで各支援者の体制の維持と強化を目指します。
- ・各団体の活動を継続することで、令和2年豪雨災害で被害にあった地域の1日でも早い復旧、復興を目指すだけでなく、今後、九州の他の地域で災害が起こった場合、現在行なっている地域での支援を止めることなく、新たな災害地での活動を行ないます。その一つとして、令和3年8月豪雨災害で被害にあった佐賀県大町町を中心とした被災家屋の復旧支援活動を行って参ります。
- ・地域コミュニティ再生のための地域行事の企画運営、公民館などの公共施設の修繕を行って参ります。

入力数 358 字

(2)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態

- ・5団体、約10名の活動にかかる資金の補助ができ、1年後も九州圏内で支援活動が継続できている。
- ・当団体と5団体の活動で、被災者の生活再建に向けてのニーズを月に10件程度の対応を目標に活動し、1年間で約1000名の被災者に支援を届けることができている。
- ・団体間の枠や地域を越えて、連携がその後も続き非常時に備え、いつでもすぐに動ける体制が整っている状態。

入力数 178 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>～1～ 連携団体の活動にかかる資金的な補助ができ継続して支援活動ができている。</p> <p>～2～ 連携団体の名簿を作成し、活動地域、活動人数、支援の内容が把握できている。登録団体に対し必要な場合は、当団体で日報等の報告や会計、団体規約の作成など事務的な仕事のバックアップを行い、今まで個人的に活動していた支援者の体制の強化することができている。</p> <p>～3～ 連携を密にする為の情報共有会や、技術向上の為や知識を蓄える為の勉強会をオンライン、オフラインを含め定期的に開催し、どこにいても連携が維持できる場が構築されている。</p> <p>～4～ 今後、九州圏内で災害が起きた場合、登録団体に対して、県をまたぐコロナ感染防止のためのPCR検査費、交通費、宿泊費、リース費などの初動にかかる費用のサポートができている。</p>	<p>～1～ 連携団体において、2022年2月末時点での令和2年豪雨災害の支援に対し、常に活動を行っている団体数、活動件数、完了件数</p> <p>～2～ 連携を結ぶ為の名簿の団体登録数、登録人数</p> <p>～3～ 情報共有会や勉強会などの開催数、参加人数</p> <p>～4～ 新たな災害発生時の活動地域の数、活動件数</p>	<p>～1～ 登録団体は日報を提出。令和2年豪雨災害の支援に対し、日々の活動件数のカウント、完了件数のカウント、活動人数のカウント、団体数のカウント。</p> <p>～2～ 名簿の登録数のカウント</p> <p>～3～ 情報共有会や勉強会などの開催数のカウント、参加人数のカウント。</p> <p>～4～ 令和3年8月豪雨災害での活動や、新たな災害発生時の活動地域数のカウント、団体数のカウント、活動人数のカウント、日々の活動件数のカウント、完了件数のカウント</p>	<p>～1～ 令和2年豪雨災害の支援に対し、継続して活動を行っている団体数5団体 被災者ニーズ完了件数85件</p> <p>～2～ 連携団体登録を結ぶ名簿の登録数5団体</p> <p>～3～ 情報共有会の開催実績、平常時月1回の開催、非常時週1回以上の開催（計20回） 勉強会等の開催実績、月1開催（計12回）</p> <p>～4～ 災害発生時の対応地域数の実績2地域(令和2年豪雨災害の被災地域含む)、活動団体数5団体、被災者ニーズ完了件数200件</p>	<p>2022年2月</p>

(4)活動	時期
<p>■コロナの影響で活動が長期化し、活動の継続が厳しくなっている支援団体や災害支援を専門とした個人で活動されている支援者を当団体が取りまとめ団体連携登録を行います。</p>	<p>2021年4月～2022年1月</p>
<p>■連携を結ぶ為に、活動地域、活動人数、支援の内容を把握する為の名簿を作成します。</p>	<p>2021年4月～2022年1月</p>
<p>■連携登録に加わった者に対し、当団体での臨時雇用や物品や資材の提供、交通費の支給など令和2年豪雨災害での支援活動や今後九州圏内でこった場合にかかる資金的な補助を行い継続して支援活動が維持できる体制を構築します。</p>	<p>2021年4月～2022年2月</p>
<p>■登録団体に対し必要な場合は、当団体で日報等の報告や会計、団体規約の作成など事務的な仕事のバックアップを行い、今まで個人的に活動していた支援者の体制の強化を図ります。</p>	<p>2021年4月～2022年2月</p>
<p>■連携を密にする為に平時から情報共有会や、技術向上の為や知識を蓄える為の勉強会をオンライン、オフラインを含め定期的に開催し、どこにいても連携が維持できる場を構築し、非常時に備えた体制を整えます。</p>	<p>2021年4月～2022年2月</p>
<p>■今後、九州圏内で災害が起きた場合、連携団体に対して、県をまたぐ場合はコロナ感染防止のためのPCR検査費、交通費、宿泊費、リース費などの初動にかかる費用のサポートを行いスムーズに支援が行える環境を整えます。</p>	<p>2021年4月～2022年2月</p>
<p>■今後、九州圏内で新たな災害が起こった場合、各団体の情報も共有し動きも連携し合うことで、現在行なっている令和2年豪雨災害地域での支援も止めることなく、今後の新たな災害地での活動を行える体制を整えます。</p>	<p>2021年4月～2022年2月</p>

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業の実行・責任者：今井健太郎 事業の実行・補助員のサポート：鍛島静香 経理全般：角南夕子 総責任者：谷口保</p>
(2)他団体との連携体制	<p>○人吉市社会福祉協議会、ニーズの連携、復興ボラセンが対応できないニーズの対応 ○中島氏、大分在住の支援者。令和2年豪雨災害での支援と今後、九州圏内で起こった災害に対し、週3日、当団体に活動する為の大分と人吉間の交通費を補助。作業面で当団体の活動を支えるだけでなく、当団体に機材の提供も行っている。 ○追加助成分として、佐賀県大町町にある防災交流拠点Peri.に支援団体や被災住民に向け、貸し出し用の資機材や消毒液を設置。 ○福岡キリスト教の牧師チーム 週に1日～2日当団体の活動に参加し、当団体の活動を支える。今後も活動が継続して行えるよう2台分の車の福岡と佐賀の間のPCR検査や交通費等を補助。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>コロナ感染防止に対して、他の団体の活動外の動きまで制限できない為、コロナの感染のリスクが上がってくる。その為に、連携する団体の活動に関わるすべてのボランティア参加者に対し、活動前の検温を行い、37.5度以上は活動に参加できないこととし、参加者の体温と連絡先のデータを残し、万が一コロナが発生しても接触があった人をすぐに特定できるようにする。 被災地にコロナを持ち込まない為に、連携する団体の活動に関わる全ての方に対し、九州圏外から被災地入りする場合と、九州圏外へ出て2週間以上経過せず被災地する場合はPCR検査を行い、陰性を証明する。 活動時のマスクの着用、手洗い、消毒などの基本的な感染予防の徹底。</p> <p>連携を取る団体が増えるほど、ルールの一貫化が難しくなってくる。 現場での怪我や事故を未然に防ぐ為、そして、新たな発災時、自分自身が災害に巻き込まれないようにする為のルールを、連携に関わる全ての団体と取り決めルールの浸透を図る。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
新型コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	有の場合 合 その詳
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			
<p>コロナの影響で復旧がどれだけ遅延しているかを、当団体の活動を通して感じた感覚だけでなく、当団体が活動した地域の全社協や倉敷市社協のデータをもとにボランティアの実際の人数を調べました。 IVの(2)の他団体との連携体制で記入している団体や支援者は、当団体の活動に参加している団体や、ニーズを共有し共に活動している団体です。</p>			